【経営資料】決算の状況

貸借対照表

【単位：千円】

資 産 の 部	平成19年度	平成20年度	負債及び資本の部	平成19年度	平成20年度
信用事業資産	**56,023,556**	**54,691,119**	**信用事業負債**	**62,340,725**	**61,822,422**
現金	384,050	501,802	貯金	61,882,317	61,416,177
預金	34,711,457	30,659,508	借入金	219,258	220,548
系統預金	34,675,928	30,588,762	その他の信用事業負債	187,982	147,764
系統外預金	35,529	70,746	未払費用	80,537	70,196
有価証券	3,863,304	2,549,031	その他の負債	107,445	77,568
国債	2,856,562	1,143,857	債務保証	51,168	37,933
地方債	1,006,742	1,405,174	**共済事業負債**	**508,032**	**495,242**
貸出金	17,680,553	21,675,779	共済借入金	9,534	9,807
その他の信用事業資産	212,364	195,037	共済資金	196,875	198,692
未収収益	194,556	179,587	共済未払利息	82	90
その他の資産	17,808	15,450	未経過共済付加収入	298,251	285,353
債務保証見返	51,168	37,933	その他共済事業負債	3,290	1,300
貸倒引当金(控除)	▲ 879,340	▲ 927,971	**経済事業負債**	**9,128,557**	**8,661,318**
共済事業資産	**40,562**	**40,151**	経済事業未払金	2,609,630	2,391,562
共済貸付金	9,534	9,807	経済受託債務	6,354,679	6,069,454
共済未収利息	82	90	その他の経済事業負債	164,248	200,302
その他の共済事業資産	30,946	30,254	**雑負債**	**424,708**	**957,425**
経済事業資産	**13,227,915**	**14,242,078**	未払法人税等	77,879	119,870
経済事業未収金	3,644,715	3,945,762	リース債務	－	310,067
経済受託債権	6,322,768	7,232,888	その他の雑負債	346,829	527,488
棚卸資産	2,743,692	2,584,707	**諸引当金**	**737,066**	**680,956**
購買品	2,602,381	2,518,073	賞与引当金	122,099	37,814
利用資材	5,429	6,489	退職給付引当金	614,967	641,959
特産品	116,720	42,759	役員退職慰労引当金		1,183
貯蔵品	19,162	17,386	**負 債 の 部 合 計**	**73,139,088**	**72,617,363**
その他の経済事業資産	700,430	705,382			
貸倒引当金(控除)	▲ 183,690	▲ 226,661	**組合員資本**	**5,517,279**	**5,753,497**
雑資産	**139,480**	**122,833**	出資金	5,380,796	5,410,832
雑資産	161,982	145,427	回転出資金		47,400
貸倒引当金(控除)	▲ 22,502	▲ 22,594	資本準備金	2,386	2,386
固定資産	**7,508,506**	**7,539,536**	利益剰余金	257,979	409,983
有形固定資産	7,490,077	7,522,797	利益準備金	64,000	152,000
減価償却資産	17,724,366	18,024,263	その他利益剰余金	193,979	257,983
減価償却累計額(控除)	▲ 13,095,670	▲ 13,404,105	当期未処分剰余金	193,979	257,983
土地	2,861,381	2,860,936	(うち当期剰余金)	161,720	210,003
建設仮勘定	－	41,703	処分未済持分	▲ 123,882	▲ 117,104
無形固定資産	18,429	16,739	**評価・換算差額金**	**3,720**	**4,071**
外部出資	**1,534,516**	**1,537,464**	その他有価証券評価差額金	3,720	4,071
外部出資	1,534,526	1,537,474	**純 資 産 の 部 合 計**	**5,520,999**	**5,757,568**
系統出資	1,388,684	1,388,684			
系統外出資	145,842	148,790			
外部出資等損失引当金(控除)	▲ 10	▲ 10			
繰延税金資産	**185,552**	**201,750**			
資 産 の 部 合 計	**78,660,087**	**78,374,931**	**負債及び純資産の部合計**	**78,660,087**	**78,374,931**

【経営資料】決算の状況

損益計算書

【単位：千円】

科　　目	平成19年度	平成20年度
事業総利益	**3,455,297**	**3,479,419**
信用事業収益	802,773	812,364
資金運用収益	728,879	753,193
(うち預金利息)	(210,986)	(209,203)
(うち有価証券利息)	(36,291)	(46,659)
(うち貸出金利息)	(476,209)	(484,718)
(うちその他受入利息)	(5,393)	(12,613)
役務取引等収益	22,479	20,266
その他事業直接収益	29,635	25,134
その他経常収益	21,780	13,771
信用事業費用	447,435	510,440
資金調達費用	186,637	187,573
(うち貯金利息)	(176,434)	(176,708)
(うち給付補てん備金繰入)	(745)	(1,195)
(うち借入金利息)	(9,129)	(9,176)
(うちその他支払利息)	(329)	(494)
役務取引等費用	4,749	4,881
その他事業直接費用	220	152
その他経常費用	255,829	317,834
(うち貸倒引当金繰入額)	(6,520)	(92,324)
(うち貸出金償却)	(6,469)	(7,793)
信用事業総利益	**355,338**	**301,924**
共済事業収益	933,854	925,581
共済付加収入	891,633	882,947
共済貸付金利息	298	258
保険代理店手数料	36	272
その他の収益	41,887	42,104
共済事業費用	84,623	90,637
共済借入金利息	298	258
共済推進費	58,971	64,697
共済保全費	2,737	3,284
その他の費用	22,617	22,398
共済事業総利益	**849,231**	**834,944**
購買事業収益	8,331,440	8,606,301
購買品供給高	7,622,288	7,930,724
修理サービス料	4,439	5,548
その他の収益	704,713	670,029
購買事業費用	7,288,831	7,582,689
購買品供給原価	6,709,240	6,943,631
その他の費用	579,591	639,058
(うち貸倒引当金繰入額)	(15,300)	(25,147)
(うち貸倒損失)	(155)	(0)
購買事業総利益	**1,042,609**	**1,023,612**
販売事業収益	1,824,452	2,070,475
販売手数料	298,875	292,626
販売品取扱収入	1,398,465	1,616,520
その他の収益	127,112	161,329
販売事業費用	778,560	937,571
販売費	778,560	937,571
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(23,132)
(うち貸倒損失)	(0)	(12)
販売事業総利益	**1,045,892**	**1,132,904**

科　　目	平成19年度	平成20年度
農業倉庫事業収益	19,643	31,529
農業倉庫事業費用	17,620	20,575
農業倉庫事業総利益	**2,023**	**10,954**
加工事業収益	164,125	164,673
加工事業費用	92,481	92,476
加工事業総利益	**71,644**	**72,197**
利用事業収益	93,190	93,053
利用事業費用	56,243	53,596
利用事業総利益	**36,947**	**39,457**
直販事業収益	170,941	134,625
直販事業費用	88,934	45,234
直販事業総利益	**82,007**	**89,391**
指導事業収入	28,048	206,935
指導事業支出	58,442	232,899
指導事業収支差額	**▲ 30,394**	**▲ 25,964**
事業管理費	**3,298,816**	**3,193,330**
人件費	2,122,434	2,073,563
業務費	172,729	152,986
諸税負担金	143,844	148,146
施設費	844,160	807,210
その他管理費用	15,649	11,425
事業利益	**156,481**	**286,089**
事業外収益	**73,277**	**94,073**
受取雑利息	30,171	28,340
受取出資配当金	13,613	13,582
賃貸料	19,995	16,461
雑収入	9,498	35,690
事業外費用	**50**	**371**
寄付金	50	45
雑損失	－	234
貸倒引当金繰入	0	92
経常利益	**229,708**	**379,791**
特別利益	**101,861**	**24,807**
固定資産処分益	66,294	8,287
一般補助金	17,796	9,880
債権償却取立益	6,668	2,709
その他の特別収益	11,103	3,931
特別損失	**92,069**	**88,360**
固定資産処分損	87,583	19,958
固定資産圧縮損	2,743	1,979
前期損益修正損	－	62,702
その他の特別損失	1,743	3,721
税引前当期利益	**239,500**	**316,238**
法人税、住民税及び事業税	**80,600**	**122,586**
過年度法人税，住民税及び事業税追徴税額	20,832	－
法人税等調整額	**▲ 23,652**	**▲ 16,351**
当期剰余金	**161,720**	**210,003**
前期繰越剰余金	**32,259**	**47,980**
当期未処分剰余金	**193,979**	**257,983**

【経営資料】決算の状況

キャッシュ・フロー計算書

【単位：千円】

科　　目	平成19年度	平成20年度
1　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	239,499	316,238
減価償却費	421,164	447,918
貸倒引当金の増加額（減少：▲）	▲ 54,116	91,693
賞与引当金の増加額（減少：▲）	5,965	▲ 84,285
退職給付引当金の増加額（減少：▲）	11,102	26,991
役員退職慰労引当金の増加額（減少：▲）	―	1,183
信用事業資金運用収益	▲ 728,288	▲ 753,120
信用事業資金調達費用	186,309	187,106
共済貸付金利息	▲ 298	▲ 258
共済借入金利息	298	258
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 43,785	▲ 41,922
有価証券関係損益（益：▲）	▲ 30,736	▲ 25,055
固定資産売却損益（益：▲）	268	1,521
固定資産除却損	21,022	10,279
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増減（増：▲）	▲ 513,008	▲ 3,995,226
預金の純増減（増：▲）	1,130,000	11,895,000
貯金の純増減（減：▲）	1,042,461	▲ 466,140
信用事業借入金の純増減（減：▲）	▲ 9,524	1,290
その他信用事業資産の純増減（増：▲）	40,782	▲ 26,681
その他信用事業負債の純増減（減：▲）	▲ 3,097	▲ 1,081
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増減（増：▲）	1,341	▲ 273
共済借入金の純増減（減：▲）	▲ 1,341	273
共済資金の純増減（減：▲）	▲ 59,086	1,816
未経過共済付加収入の純増減（減：▲）	▲ 18,904	▲ 12,897
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増減（増：▲）	20,865	▲ 301,046
経済受託債権の純増減（増：▲）	▲ 329,630	▲ 910,120
棚卸資産の純増減（増：▲）	▲ 220,401	158,984
支払手形及び経済事業未払金の純増減（減：▲）	90,345	▲ 218,068
経済受託債務の純増減（減：▲）	▲ 436,282	▲ 285,224
（その他の資産及び負債の増減）		
その他の資産の純増減（増：▲）	75,400	12,295
その他の負債の純増減（減：▲）	▲ 76,735	206,830
未払消費税等の増減額（減：▲）	23,128	▲ 441
信用事業資金運用による収入	706,364	767,977
信用事業資金調達による支出	▲ 151,149	▲ 197,092
共済貸付金利息による収入	301	250
共済借入金利息による支出	▲ 301	▲ 250
事業の利用分量にたいする配当金の支払額	―	▲ 47,803
小　　計	1,339,933	6,760,920
雑利息及び出資配当金の受取額	43,785	41,922
法人税等の支払額	▲ 163,398	▲ 80,595
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,220,320	6,722,247
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 8,101,224	▲ 6,591,506
有価証券の売却による収入	6,330,257	3,319,442
有価証券の償還による収入	13,005	4,611,895
補助金の受入による収入	2,743	1,979
固定資産の取得による支出	▲ 207,354	▲ 190,554
固定資産の売却による収入	76,223	16,356
外部出資による支出	▲ 3,750	▲ 2,960
外部出資の売却等による収入	1,459	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,888,641	1,164,664
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出	―	▲ 24,387
出資の増額による収入	91,756	58,613
出資の払い戻しによる支出	▲ 29,735	2,462
回転出資金の受入による収入	―	47,400
持分の取得による支出	▲ 99,635	▲ 123,882
持分の譲渡による収入	99,635	123,882
出資配当金の支払額	―	▲ 10,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,021	73,892
4　現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額：▲）	▲ 606,300	7,960,803
6　現金及び現金同等物の期首残高	1,618,807	1,012,507
7　現金及び現金同等物の期末残高	1,012,507	8,973,310

注記表

平成２０年度

１.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券　：償却原価法（定額法）

② その他の有価証券

・　時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・購買品　① 数量管理の購買品　：最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

② 上記以外の購買品　：売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

・利用資材　：最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

・特産品　：売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

・貯蔵品（印紙、切手、証紙）　：個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

（会計方針の変更）

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益は7,411千円それぞれ減少しております。

(3) 固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産　・　建　物　：旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法）によっております。

・　建物以外　：旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法）によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、機械装置等については当期より改正後の耐用年数を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ2,052千円減少しています。

② 無形固定資産　定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

③ リース資産　リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理先債権を含む。）については、貸倒実績率から算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（ 2,229,395千円）については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、当ＪＡの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出等債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
今期取引を開始したものの内、重要性のあるものについては、売買処理により行っています。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しております。また、取引があるものの期末に残高のない勘定科目については、「－」で表示しております。

(8) その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 一般補助金の計上内訳
合併助成補助金7,794千円が含まれております。
② その他の特別利益の計上内訳
施設の風、雪害による保険金3,931千円が含まれております。
③ その他の特別損失の計上内訳
風、雪害による現状復帰に費やした経費3,721千円が含まれております。

２.貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 1,719,632千円であり、その内訳は次のとおりです。 （単位：千円）

建　　物	48,692	構 築 物	179,330	機械装置	1,438,067
車輌運搬具	25,594	器具備品	27,949		

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 （単位：千円）

	機械及び装置	工具･器具･備品	そ の 他	合　　計
取 得 価 額 相 当	714,493	601,792	362,800	1,679,085
減価償却累計額相	323,034	542,110	351,355	1,216,499
期 末 残 高 相 当	391,459	59,682	11,445	462,586

② 未経過リース料期末残高相当額 （単位：千円）

1　年　以　内	117,625
1　年　超	350,287
合　　計	467,912

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（単位：千円）

支 払 リ ー ス 料	216,431
減 価 償 却 費 相	204,106
支 払 利 息 相 当	19,484

④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。
⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

（会計方針の変更）

リース会計基準及び適用指針を適用

当期より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。
これによる事業利益、経常利益及び税引前当期利益に対する影響額はありません。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内訳
有形固定資産：販売事業における機械装置です。

(4) 担保に供されている資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金 2,000,000千円を差し入れております。

(5) 理事及び監事に対する金銭債権の総額

金銭債権　　135,257 千円

(6) 理事及び監事に対する金銭債務の総額

金銭債務　　0 千円

(7) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記

貸出金のうち、破綻先債権額は110,500千円、延滞債権額は1,643,799千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は568,664千円です。
なお、３ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は27,614千円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、2,350,577千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

３．有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	598,436	618,720	20,284	20,284	0
地方債	599,864	607,860	7,996	7,996	0
合計	1,198,300	1,226,580	28,280	28,280	0

② その他有価証券で時価のあるもの　（単位：千円）

	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券					
国債	544,312	545,421	1,109	5,229	4,120
地方債	800,530	805,310	4,780	7,231	2,451
合計	1,344,842	1,350,731	5,889	12,460	6,571

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,817千円を差し引いた額4,071千円が「その他有価証券評価差額金」となっております。

③ 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

（単位：千円）

売却額	売却益	売却損
3,294,732	25,133	152

④ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
国債	13,117	7,202	821,328	302,210
地方債	－	1,205,294	199,880	－
合計	13,117	1,212,496	1,021,208	302,210

４．退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国農協役職員共済会の退職給付制度を採用しています。

② 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	2,151,748 千円
年金資産（外部積立）	▲ 912,301 千円
未積立退職給付債務	1,239,447 千円
未認識数理計算上の差異	▲ 96,582 千円
会計基準変更時差異の未処理額	▲ 500,906 千円
貸借対照表計上額純額	641,959 千円
退職給付引当金	641,959 千円

③ 退職給付費用の内訳

勤務費用	105,896 千円
利息費用	43,833 千円
期待運用収益	▲ 9,169 千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,186 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	83,484 千円
臨時に支払った割増退職金	21,346 千円
退職給付費用	254,576 千円

④ 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.0 %
期待運用収益率	1.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年

(2) 特例業務負担金に関する事項

分担金には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金30,681千円を計上しています。

なお、同組合より示された平成２１年３月現在における平成４４年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、640,022千円となっています。

５．税効果会計に関する注記

（1）税効果会計の適用に伴う事項

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

繰延税金資産		
	減価償却超過額	6,893
	退職給付引当金超過額	147,177
	賞与引当金超過額	11,669
	内部団体留保金	13,548
	貸倒引当金超過額	116,508
	貸出金償却否認	18,565
	未払事業税	7,377
	その他	74,186
	小計	395,923
	評価性引当額	▲ 192,356
合計 (A)		203,567
繰延税金負債		
	その他有価証券評価益	1,817
合計 (B)		1,817
繰延税金資産の純額 (A) － (B)		201,750

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因

繰延税金資産及び負債の計算に使用した法定実効税率は、前期30.91％当期30.86％であり、当期の税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び、当期費用計上された法人税等の金額への影響は軽微です。

法定実効税率	30.91 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.81 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 1.42 %
事業分量配当	▲ 4.67 %
住民税等均等割等	1.72 %
評価性引当額の増減	▲ 0.62 %
その他	▲ 0.14 %
税効果会計適用後の法人税の負担率	33.59 %

【経営資料】決算の状況

平成１９年度

１.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券　：償却原価法（定額法）

② その他の有価証券

・　時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・購買品　① 数量管理の購買品　：最終仕入原価法に基づく原価法により評価しています。

② 上記以外の購買品　：売価還元法に基づく原価法により評価しています。

③ 利用資材　：最終仕入原価法に基づく原価法により評価しています。

④ 特産品　：売価還元法に基づく原価法により評価しています。

・貯蔵品（印紙、切手、証紙）　：個別法に基づく原価法により評価しています。

(3) 固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産：　・　建　物　：旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法）

・　建物以外　：旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産：定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理先債権を含む。）については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した予想損失額と、法人税法上の一般貸倒引当金の繰入限度額を比較して高い額を計上しています。

なお、この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算出した金額に基づき計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（ 2,229,395千円）については、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

（追加情報）

ＪＡ全国監査機構から発出された「退職給付会計における会計基準変更時差異の監査上の取扱いについて」（平成20年１月17日付、以下「監査上の取扱い」という。）において、平成20年度に退職給付引当金が退職給付債務から年金資産を控除した額の50%に満たない場合は、50%までの差額を会計基準変更時差異の臨時償却として処理することが求められております。

平成19年度の当組合の退職給付引当金は、退職給付債務から年金資産を控除した額の48%となっており、平成20年度において、当該「監査上の取扱い」に基づく会計処理を行うこととしております。

④ 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の考え方により、株式以外のものについては貸出等債権と同様の考え方により、資産価値の毀損の危険性の度合いに応じて必要と認められる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しております。また、取引があるものの期末に残高のない勘定科目については、「－」で表示しております。

(8) その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 一般補助金の計上内訳

合併助成補助金12,558千円、バイオマス事業・広報施設整備事業他5,238千円が含まれています。

② その他の特別利益の計上内訳

施設の風、雪害による保険金1,514千円が含まれております。

③ その他の特別損失の計上内訳

風、雪害による現状復帰に費やした経費1,743千円が含まれております。

２.貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額は次の通りです。 （単位：千円）

建　　物	5,620,717	構 築 物	634,983	機械装置	3,585,528
車輌運搬具	559,849	器具備品	2,694,593		

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 1,717,653千円であり、その内訳は次のとおりです。 （単位：千円）

建　　物	48,692	構 築 物	179,330	機械装置	1,436,088
車輌運搬具	25,594	器具備品	27,949		

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記の通りです。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 （単位：千円）

	機械及び装置	工具･器具･備品	そ の 他	合　　計
取 得 価 額 相 当 額	721,540	742,253	493,661	1,957,454
減価償却累計額相当額	238,773	588,972	426,220	1,253,965
期 末 残 高 相 当 額	482,767	153,281	67,441	703,489

② 未経過リース料期末残高相当額 （単位：千円）

1　年　以　内	206,728
1　年　超	494,681
合　　計	701,409

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（単位：千円）

支 払 リ ー ス 料	314,521
減価償却費相当額	269,990
支 払 利 息 相 当 額	25,480

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

(3) 担保に供されている資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金 2,000,000千円を差し入れております。

(4) 理事及び監事に対する金銭債権の総額

金銭債権　113,503 千円

(5) 理事及び監事に対する金銭債務の総額

金銭債務　0 千円

(6) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記

貸出金のうち、破綻先債権額は70,008千円、延滞債権額は1,686,506千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は566,309千円です。

なお、３ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は75,335千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、2,398,158千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

３．有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	598,186	623,450	25,264	25,264	0
地方債	599,821	608,280	8,459	8,459	0
その他	－	－	－	－	－
合計	1,198,007	1,231,730	33,723	33,723	0

② その他有価証券で時価のあるもの　（単位：千円）

	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	2,260,002	2,258,377	▲1,625	4,021	5,646
地方債	399,910	406,920	7,010	7,010	0
その他	－	－	－	－	－
合計	2,659,912	2,665,297	5,385	11,031	5,646

なお、上記評価差額から繰延税金負債2,167千円を減じ、繰延税金資産502千円を加えた額3,720千円が「その他有価証券評価差額金」となっております。

③ 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。（単位：千円）

売却額	売却益	売却損
4,802,818	29,635	220

④ 時価のない有価証券及び外部出資のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	内容	貸借対照表計上額（単位：千円）
外部出資	非上場株式	12,542
	出資金	1,521,984
合計		1,534,526

⑤ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
国債	1,614,553	16,330	727,629	498,050
地方債	－	906,742	100,000	－
その他	－	－	－	－
合計	1,614,553	923,072	827,629	498,050

４．退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国農協役職員共済会の退職給付制度を採用しています。

② 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	2,191,667 千円
年金資産（外部積立）	▲ 916,971 千円
未積立退職給付債務	1,274,696 千円
未認識数理計算上の差異	▲ 75,339 千円
会計基準変更時差異の未処理額	▲ 584,390 千円
貸借対照表計上額純額	614,967 千円
退職給付引当金	614,967 千円

③ 退職給付費用の内訳

勤務費用	108,321 千円
利息費用	44,880 千円
期待運用収益	▲ 8,876 千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,189 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	83,484 千円
臨時に支払った割増退職金	13,170 千円
退職給付費用	250,168 千円

④ 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.0 %
期待運用収益率	1.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年

(2) 特例業務負担金に関する事項

分担金には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金24,979千円を計上しています。

なお、同組合より示された平成２０年３月現在における平成４４年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、639,534千円となっています。

５．税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計の適用に伴う事項

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

繰延税金資産	
減価償却超過額	6,287
退職給付引当金超過額	122,899
賞与引当金超過額	37,741
未払費用否認額	5,221
その他有価証券評価損	502
内部団体留保金	10,647
貸倒引当金超過額	100,684
貸出金償却否認	18,595
未払事業税	4,674
その他	62,015
小計	369,265
評価性引当額	▲ 181,546
合計 (A)	187,719
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	2,167
合計 (B)	2,167
繰延税金資産の純額 (A) － (B)	185,552

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因

法定実効税率	30.91 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.08 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 7.17 %
住民税等均等割等	2.49 %
評価性引当額の増減	▲ 10.97 %
その他	▲ 0.26 %
税効果会計適用後の法人税の負担率	26.08 %

【経営資料】決算の状況

剰余金処分計算書

【単位：円】

科　　目	平成１９年度	平成２０年度
１．当期未処分剰余金	**193,979,496**	**257,982,699**
前期繰越剰余金	32,259,531	47,979,734
当期剰余金	161,719,965	210,002,965
２．剰余金処分額	**145,999,762**	**208,842,841**
（１）利益準備金	88,000,000	118,000,000
（２）出資配当金	10,196,436	－
（３）事業分量配当金	47,803,326	90,842,841
３．次期繰越剰余金	**47,979,734**	**49,139,858**

◇　剰余金処分における補足事項

平成１９年度	平成２０年度
１．出資配当金は、出資金に対して年0.2%の割合です。 ただし、年度内の新加入および増口・減口取引については、日割り計算とします。 なお、出資配当金は、増資に充てるため出資予約金として預らせていただきます。 ２．事業の利用分量に対する配当の基準は次のとおりです。（消費税抜きの基準） ①　りんご 良品入庫数量1箱に対して12.78円の割合 ②　米 入庫1俵に対して　59.57円の割合 ③　園芸作物 販売高に対して　0.412%の割合 ※事業分量配当金は、組合員の事業利用を対象に増資要請と同様の考え方により計算させていただきます。 ３．次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額8,100,000円が含まれております。 ４．事業分量配当金の全額を、回転出資金として３ヵ年預かり、自己資本の増強を図ります。 ５．出資予約金が1口金額（1,000円）となった場合、出資金に振替組入させていただきます。	１．事業の利用分量に対する配当の基準は次のとおりです。（消費税抜きの基準） ①　りんご 良品入庫数量１箱に対して　25円の割合 ②　米 入庫1俵に対して　70円の割合 ③　園芸作物 販売高に対して　0.5%の割合 ※事業分量配当金は、増資要請の対象となった組合員の事業利用を対象にします。 ２．次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額10,501,000円が含まれております。 ３．事業分量配当金の半額を、定款の定めに基づき回転出資金として３ヵ年預かり、自己資本の増強を図ります。 ４．事業分量配当金に加算される消費税額の半額を出資予約金に預かり、当該予約金が出資１口金額（１千円）となった場合、出資金に振替組入させていただきます。

【経営資料】決算の状況

部門別損益計算書

平成２０年度

【単位：千円】

区　　分	合　計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益　①	13,045,536	812,364	925,581	8,254,836	2,846,981	205,774	
事業費用　②	9,566,117	510,440	90,637	6,335,585	2,401,890	227,565	
事業総利益　③（①－②）	3,479,419	301,924	834,944	1,919,251	445,091	▲ 21,791	
事業管理費　④	3,193,330	455,691	407,506	1,484,084	507,527	338,522	
（うち減価償却費⑤）	(447,918)	(13,318)	(7,822)	(370,995)	(39,071)	(16,712)	
（うち人件費⑤）	(2,073,563)	(379,456)	(353,174)	(679,279)	(393,002)	(268,652)	
※うち共通管理費　⑥		86,320	73,126	444,629	104,841	68,015	▲ 776,931
（うち減価償却費⑦）		(7,077)	(5,995)	(36,453)	(8,596)	(5,577)	(▲ 63,698)
（うち人件費⑦）		(27,480)	(23,280)	(141,548)	(33,376)	(21,653)	(▲ 247,337)
事業利益　⑧（③－④）	286,089	▲ 153,767	427,438	435,167	▲ 62,436	▲ 360,313	
事業外収益　⑨	94,073	7,303	6,187	65,958	8,870	5,755	
※うち共通分　⑩		7,303	6,187	37,618	8,870	5,755	▲ 65,733
事業外費用　⑪	371	15	13	80	253	10	
※うち共通分　⑫		15	13	80	19	10	▲ 137
経常利益　⑬（⑧+⑨-⑪）	379,791	▲ 146,479	433,612	501,045	▲ 53,819	▲ 354,568	
特別利益　⑭	24,807	2,505	2,122	14,945	3,260	1,975	
※うち共通分　⑮		2,505	2,122	12,903	3,042	1,975	▲ 22,547
特別損失　⑯	88,360	9,490	8,039	51,623	11,731	7,477	
※うち共通分　⑰		9,490	8,039	48,880	11,526	7,477	▲ 85,412
税引前当期利益　⑱（⑬＋⑭－⑯）	316,238	▲ 153,464	427,695	464,367	▲ 62,290	▲ 360,070	
営農指導事業分配賦額　⑲		30,966	85,697	197,318	46,089	▲ 360,070	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益　⑳（⑱－⑲）	316,238	▲ 184,430	341,998	267,049	▲ 108,379		

（注）⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

1．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

（１）共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割＋人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。

（２）営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。

2．配賦基準（１の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

【単位：％】

区　　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	11.1%	9.4%	57.2%	13.5%	8.8%	100.0%
営農指導事業費	8.6%	23.8%	54.8%	12.8%		100.0%

平成１９年度

【単位：千円】

区　　分	合　計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益　①	12,368,466	802,773	933,854	7,603,007	3,001,823	27,009	
事業費用　②	8,913,169	447,435	84,623	5,748,365	2,579,473	53,273	
事業総利益　③（①－②）	3,455,297	355,338	849,231	1,854,642	422,350	▲ 26,264	
事業管理費　④	3,298,816	480,379	411,565	1,528,983	528,163	349,726	
（うち減価償却費⑤）	(421,164)	(11,751)	(5,685)	(360,306)	(27,131)	(16,291)	
（うち人件費⑤）	(2,122,434)	(393,801)	(355,415)	(687,724)	(409,114)	(276,380)	
※うち共通管理費　⑥		104,190	83,148	523,590	122,650	79,353	▲ 912,931
（うち減価償却費⑦）		(6,956)	(5,551)	(34,959)	(8,189)	(5,298)	(▲ 60,953)
（うち人件費⑦）		(35,090)	(28,003)	(176,336)	(41,307)	(26,725)	(▲ 307,461)
事業利益　⑧（③－④）	156,481	▲ 125,041	437,666	325,659	▲ 105,813	▲ 375,990	
事業外収益　⑨	73,277	4,920	3,926	54,893	5,791	3,747	
※うち共通分　⑩		4,920	3,926	24,722	5,791	3,747	▲ 43,106
事業外費用　⑪	50	6	5	29	6	4	
※うち共通分　⑫		6	5	29	6	4	▲ 50
経常利益　⑬（⑧+⑨-⑪）	229,708	▲ 120,127	441,587	380,523	▲ 100,028	▲ 372,247	
特別利益　⑭	101,861	10,422	8,317	62,916	12,269	7,937	
※うち共通分　⑮		10,422	8,317	52,375	12,269	7,937	▲ 91,320
特別損失　⑯	92,069	10,341	8,253	53,425	12,173	7,877	
※うち共通分　⑰		10,341	8,253	51,968	12,173	7,877	▲ 90,612
税引前当期利益　⑱（⑬＋⑭－⑯）	239,500	▲ 120,046	441,651	390,014	▲ 99,932	▲ 372,187	
営農指導事業分配賦額　⑲		37,963	90,814	198,003	45,407	▲ 372,187	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益　⑳（⑱－⑲）	239,500	▲ 158,009	350,837	192,011	▲ 145,339		

（注）⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

1．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

（１）共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割＋人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。

（２）営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。

2．配賦基準（１の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

【単位：％】

区　　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	11.4%	9.1%	57.4%	13.4%	8.7%	100.0%
営農指導事業費	10.2%	24.4%	53.2%	12.2%		100.0%

財務諸表の正確性にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確　認　書

1　私は、当ＪＡの平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

2　この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

（１）業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
（２）業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
（３）重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成２１年７月２１日
つがる弘前農業協同組合
代表理事組合長　西澤幸清